

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
商工政策課・産業立地課	商工労働行政施策推進費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652				3,652	3,272				3,272
商工政策課・産業立地課	産業振興総合推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652				3,652	3,272				3,272
商工政策課・産業立地課	職員費（商工政策課）	職員給与費	170,164				170,164	159,466				159,466
商工政策課・産業立地課	産業振興総合支援推進事業	中小企業の新事業の創出や経営革新などの支援を行うため、その中核的センターとして（公財）滋賀県産業支援プラザにおける必要な体制を引き続き整備する。	223,648				223,648	218,268				218,268
商工政策課・産業立地課	オープンファクトリー推進事業	大阪・関西万博を好機に、県内企業が製造現場を公開する取組を後押しすることにより、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。	6,000			6,000						
商工政策課・産業立地課	グローバルサウスビジネス共創事業	グローバルサウス諸国において湖沼を抱える地域を対象として、その社会的課題を調査・発掘するとともに、課題解決に向けて県内企業の技術・知見を活かしたプロジェクトを検討し、組成につなげる。	11,388				11,388					
商工政策課・産業立地課	グローバル市場魅力向上支援事業	県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、県内企業の海外における製品・商品の魅力向上のための取組等に必要な経費の助成を行う。	5,000			5,000		10,000			10,000	
商工政策課・産業立地課	ベトナムビジネス・トータルサポート事業	県内事業者のベトナムでのビジネス展開を、関係機関と連携しながら総合的にサポートすることにより、海外展開を促進し経営力の強化につなげる。	10,231			8,000	2,231					
商工政策課・産業立地課	中小企業成長展開支援事業	地域経済をけん引する企業の創出のため、県内企業の株式上場に向けた機運を拡大するとともに株式上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。	3,400			3,400		4,000			4,000	
商工政策課・産業立地課	水・環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水・環境ビジネス推進ネットワーク（仮称）」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための実証試験等を支援する。	2,400			2,400						
商工政策課・産業立地課	生産性向上に向けた人材育成推進事業	これまで培われた改善のノウハウや、経験豊富な推進員等を活かし、企業における改善を推進する人材を育成することで、県内中小企業等の生産性向上につなげる。	10,000	4,580		5,420		10,000	4,580		5,420	
商工政策課・産業立地課	発酵産業魅力発信事業	県北部３市での展示・販売会の開催と首都圏でのPRイベントを行い、県内外に滋賀県産発酵関連商品のファンを創出し、発酵産業のさらなる盛り上げを図る。	5,000	2,400			2,600					
商工政策課・産業立地課	県内事業者支援データベース活用事業	県内事業者への効果的かつ効率的な支援を行うため、これまでの施策等で取得した県内事業者等の情報をクラウドサービスを活用してデータベース化することで情報の一元管理を行う。	964				964	964				964
商工政策課・産業立地課	コラボしが２１管理運営費	PFI方式により整備された「コラボしが２１」の管理運営を行う。	220,648			73,898	146,750	227,391			72,099	155,292
商工政策課・産業立地課	【高】コラボしが２１管理運営費	PFI方式により整備された「コラボしが２１」の管理運営を行う。	10,934			4,186	6,748	2,721			1,089	1,632
商工政策課・産業立地課	産業振興総合推進事業	「滋賀県産業振興ビジョン2030」の効果的かつ着実な推進を図り、本県経済の活性化と産業の振興につなげる。	432				432	1,075				1,075

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
商工政策課・産業立地課	企業内人権啓発推進等事業費	企業における同和問題をはじめとする人権研修の取組を推進するため、企業関係者に対する各種研修会や啓発を実施する。	8,769				8,769	8,613				8,613
商工政策課・産業立地課	【挑】水・環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水・環境ビジネス推進ネットワーク（仮称）」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための実証試験等を支援する。	37,599	18,799			18,800	37,899	18,949			18,950
商工政策課・産業立地課	商工労働行政施策推進費	商工労働行政施策推進にかかる事務に要する費用を計上する。	8,393				8,393	7,940				7,940
商工政策課・産業立地課	海外展開総合支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。	16,141				16,141	18,372				18,372
商工政策課・産業立地課	産業用地開発事業	サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。	62,854				62,854	11,688				11,688
商工政策課・産業立地課	工業基盤強化推進事業費	びわ湖東部中核工業団地に係る洪水調節（調整池機能）を、団地上流部の四手川砂防ダムの空容量を占用して代替するに当たり、雨水調節の管理業務を行う。	326				326	326				326
商工政策課・産業立地課	産業界業務機能立地促進事業	企業立地情報の収集や職員の専門的な研修に要する費用を計上する。	541				541	545				545
商工政策課・産業立地課	工業用水道会計経営対策事業	工業用水道の確保に要する経費の一部を負担する。	1,655				1,655	954				954
商工政策課・産業立地課	【挑】情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、情報通信業の振興を図る。	14,540	7,270			7,270	610	305			305
商工政策課・産業立地課	【物】企業立地推進事業	本県のモノづくりを支える物流の維持を図るため、価格転嫁等の啓発や、県内運送事業者による人材確保の取組を支援することで産業立地を促進する。	42,042	42,042				77,669	77,669			
商工政策課・産業立地課	産業用地開発資金貸付金	産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行うことにより、市町と連携して産業用地を確保し、製造業に加え、幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進につなげる。	134,145			78,167	55,978	35,849			20,881	14,968
商工政策課・産業立地課	企業立地推進事業	近江金石会の開催等により企業との関係強化を図るとともに、産業立地促進応援パッケージをはじめとした支援により、県内における新規立地や再投資を促進する。	201,437				201,437	359,772				359,772
商工政策課・産業立地課	産業魅力発信事業	企業に認知されていない滋賀の魅力を集中的に発信する事業を展開することにより、県のイメージアップを図り、それに伴って企業取引や人材確保などの面で県産業全体の活性化を目指すとともに産業立地を図る。	532				532	482				482
商工政策課・産業立地課	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	原子力発電施設等周辺地域の産業振興のため、当該地域に立地する企業に対して補助金を交付することにより、企業立地の支援を図る。	28,462	28,462				36,326	36,326			
商工政策課・産業立地課	工場立地指導調整費	工場立地促進に要する費用を計上する。	76				76	93				93
商工政策課・産業立地課	企業立地推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	4,255				4,255	4,092				4,092

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
商工政策課・産業立地課	職員費（商工政策課）	職員給与費	83,858				83,858	74,218				74,218
商工政策課・産業立地課	【物】滋賀県未来投資支援事業	物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。	1,705,805	1,705,805								
中小企業支援課	県中小企業支援センター事業(中小企業支援課)	(公財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業等の経営資源の強化・促進のために行う専門家派遣の事業等に要する経費に対して助成する。	9,847				9,847	9,847				9,847
中小企業支援課	「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信事業	小規模事業者をはじめとする中小企業の更なる成長に資するよう、ちいさな企業の魅力を発信するとともに、関係機関が実施する支援策や諸活動について広報を行う。	2,000			2,000		1,690			1,690	
中小企業支援課	事業承継促進事業	経営者の高齢化に伴う自主廃業の増加が懸念される中、県内事業者の円滑な事業承継を促進するため、事業承継に向けた体制整備等に要する経費の一部を助成する。	6,000			6,000		6,000			6,000	
中小企業支援課	北部地域事業承継促進事業	北部地域の事業承継の促進につなげるため、北部地域の商工会に特任相談員を設置し、事業承継ニーズの発掘、後継者等を対象としたセミナーの開催、滋賀県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関との情報共有等を行う。	15,000				15,000	15,000				15,000
中小企業支援課	中小企業活性化推進基金造成事業	平成25年度に設置し、平成30年度および令和3年度に追加造成した「中小企業活性化推進基金」について、利息の積立を行う。	2,311			2,311		369			369	
中小企業支援課	中小企業活性化推進事業	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例の普及啓発や県の中小企業活性化施策の周知と利用の促進を図るため、県の施策をまとめた制度案内冊子を作成する。	1,312				1,312	1,530				1,530
中小企業支援課	中小企業活性化審議会等運営事業	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例に基づき、審議会の運営、意見交換会の開催を行う。	1,275				1,275	1,275				1,275
中小企業支援課	事業継続計画策定支援事業	自然災害や感染症等の緊急非常事態が起こった場合でも、企業が早期に事業を復旧・継続することができるよう「事業継続計画（BCP）」の策定支援事業を行う。	205				205	361				361
中小企業支援課	滋賀県事業承継ネットワーク連携促進事業	県内中小企業等の事業承継促進に向けて「滋賀県事業承継ネットワーク」を運営し、支援機関職員向けの研修を通じた、支援スキルの向上や構成機関同士の連携を促進する。	5,730				5,730	5,730				5,730
中小企業支援課	大型店立地対策費	大規模小売店舗立地法にかかる事務に要する費用を計上する。	2,488				2,488	2,513				2,513
中小企業支援課	商店街振興組合指導事業	滋賀県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研究および調査事業等に必要な経費に対して助成する。	1,325				1,325	1,325				1,325
中小企業支援課	にぎわいのまちづくり総合支援事業	商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。	4,982				4,982	7,650				7,650
中小企業支援課	商店街活性化対策事業	商店街活性化にかかる事務に要する費用を計上する。	737				737	737				737
中小企業支援課	職員費	職員給与費	108,445				108,445	110,212				110,212

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
中小企業支援課	貸金業指導対策費（会計年度任用職員）	職員給与費	8,090			450	7,640	7,504			450	7,054
中小企業支援課	【物】中小企業等への支援による地域経済活性化事業	物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。	157,500	157,500				105,000	105,000			
中小企業支援課	中小企業団体DX・GX推進事業	滋賀県中小企業団体中央会が、小規模事業者等のDX・GX推進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	6,300			6,300		6,300			6,300	
中小企業支援課	中小企業経営革新等応援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓に要する経費の一部を助成する。	15,283				15,283					
中小企業支援課	商工団体による新商品等開発支援事業	大阪・関西万博等を好機に、手土産等の観光資源のさらなる磨き上げや滋賀の製品の魅力発信につなげるため、商工団体が実施する展示商談会に要する経費の一部を助成する。	6,000			6,000		9,500			9,500	
中小企業支援課	地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業	小規模事業者の持続的な成長・発展を図るため、小規模事業者による地域社会の課題解決に向けた新たな取組の実現に必要な経費の一部を助成する。	9,000	4,500		4,500		6,000	3,000		3,000	
中小企業支援課	小規模事業者等DX推進伴走支援事業	商工会、商工会議所の経営指導員等の伴走支援力を強化することにより、小規模事業者のDXを推進する。	7,315			7,315		6,640			6,640	
中小企業支援課	新商品等パイオニア認定審査会運営事業	地方自治法施行令に規定する随意契約を可能とするため、新商品等パイオニア認定制度により新商品等を認定することで、新商品の生産等により新たな事業分野に挑戦する事業者の支援を行う。	62				62					
中小企業支援課	次世代を担う若者と創る子ども向け中小企業魅力発信事業	滋賀県青年中央会と県内大学生が主体となって行う、小学生以下の子どもたちが県内業界・仕事を学ぶ機会を提供する事業に要する経費を助成する。	1,750			1,750		1,750			1,750	
中小企業支援課	中小企業支援事業普及費	中小企業支援事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,820				2,820	2,521				2,521
中小企業支援課	中小企業振興資金貸付金	中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	26,161,000			26,161,000		27,833,000			27,833,000	
中小企業支援課	中小企業振興資金損失補償費	滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額を債務負担行為限度額の範囲内で補償する。	20,871				20,871	23,488				23,488
中小企業支援課	中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。	119,311			7,431	111,880	100,959			7,431	93,528
中小企業支援課	貸金業指導監督費	貸金業者（県知事登録業者）の指導・監督および貸金業者に対する苦情・相談窓口の設置にかかる事務に要する費用を計上する。	108				108	108				108
中小企業支援課	中小企業金融調査指導費	県制度融資にかかる事務に要する費用を計上する。	2,993				2,993	3,028				3,028
中小企業支援課	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	1,449,600				1,449,600	1,442,550				1,442,550

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
中小企業支援課	一般活動費補助金	滋賀県商工会連合会および滋賀県商工会議所連合会が行う、一般活動事業に要する経費に対して助成する。	12,585				12,585	12,470				12,470
中小企業支援課	商工会商工会議所活動強化費	商工会・商工会議所活動強化にかかる事務に要する費用を計上する。	479				479	479				479
中小企業支援課	中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が、中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。	101,647				101,647	101,177				101,177
中小企業支援課	中小企業団体中央会一般活動事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が行う、一般活動事業に要する経費に対して助成する。	11,134				11,134	11,051				11,051
中小企業支援課	中小企業団体中央会等活動促進費	中小企業団体中央会等の活動促進にかかる事務に要する費用を計上する。	216				216	216				216
イノベーション推進課	陶芸の森事業費	県民が気軽に陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者への管理料等を支出する。	216,850	3,000	26,100	4,654	183,096	188,137	3,000		2,199	182,938
イノベーション推進課	陶芸の森収蔵品整備事業	本県と関連の深い陶芸作品を購入し陶芸の森収蔵品を充実させ、入園者の増加を図るとともに、県民の陶芸に対する理解と親しみを深める。	6,500			6,500		1,650			1,650	
イノベーション推進課	【長】陶芸の森事業費	陶芸の森の老朽化に対応するため施設、設備の整備を行う。	13,782		11,800		1,982					
イノベーション推進課	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業	創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等により、起業家の育成を推進する。	28,555				28,555	41,017				41,017
イノベーション推進課	立命館大学BKICインキュベータ入居者支援事業	立命館大学BKICインキュベータの入居者に対して、草津市と協働して賃料の一部を補助すること等により、起業や新事業展開の促進を図る。	9,241				9,241	9,595				9,595
イノベーション推進課	北部地域起業家育成支援事業	北部地域で新たな事業に挑戦する起業家の発掘や育成を支援するため、セミナーや専門家による助言、相談等に取り組み、北部地域の活性化を図る。	2,400	1,200			1,200	2,475				2,475
イノベーション推進課	職員費（イノベーション推進課）	職員給与費	95,482				95,482	101,482				101,482
イノベーション推進課	知的所有権活用促進事業	発明の奨励や知的財産（特許等）の創造・活用等の支援により、中小企業やベンチャー企業をはじめとした県内企業の技術力の向上や、新製品の開発、新事業の創造等を促進し、本県産業の活性化を図る。	10,231				10,231	10,231				10,231
イノベーション推進課	工業技術振興事業費補助金	(公財)滋賀県産業支援プラザが実施する工業技術振興の事業に要する経費に対して助成を行う。	2,388			912	1,476	2,388			135	2,253
イノベーション推進課	新産業技術開発等評価事業	技術開発補助金や工業技術センターの運営に関して、外部有識者を加えた審査会を実施する。	319				319	314				314
イノベーション推進課	中小企業技術指導員研修	技術指導等にかかる専門的知識修得のために工業技術センター職員を大学等へ研修派遣する。	1,007				1,007	1,008				1,008

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
イノベーション推進課	中小企業技術支援情報ネットワーク推進事業	中小企業技術支援情報ネットワークの維持・運用に要する費用を計上する。	829				829	829				829
イノベーション推進課	【挑】滋賀の地域中核企業成長支援事業	ものづくりに携わる中小企業等が必要とする発注企業の調達情報の収集・提供や企業間連携による受注体制の構築に向けた取組を支援し、企業価値の強化・向上および新規成長分野への進出を支援する。	8,505	4,252			4,253	8,523	4,261			4,262
イノベーション推進課	【挑】しがモノづくり技術プロモーション事業	県内中小企業等が有する高度な技術や優れたサービスと大企業等のニーズをマッチングする商談会を開催し、県内中小企業の販路拡大、競争力強化を図る。	9,000	4,500			4,500	9,000	4,500			4,500
イノベーション推進課	工業振興調整費	工業振興調整にかかる事務に要する費用を計上する。	4,327				4,327	3,890				3,890
イノベーション推進課	科学技術活用推進事業	幅広い分野の有識者から、高度な知見と豊富な経験による指導・助言を得ながら、科学技術施策を効果的に推進する。	753				753	1,437				1,437
イノベーション推進課	科学技術活用推進事業（B経費）	科学技術活用推進にかかる事務に要する費用を計上する。	454				454	170				170
イノベーション推進課	プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業等の技術開発を促進し、製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証試験に必要とされる経費の一部を補助する。	103,029			82,000	21,029	44,029			22,000	22,029
イノベーション推進課	【挑】プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業等の技術開発を促進し、製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証試験に必要とされる経費の一部を補助する。	20,000	10,000			10,000					
イノベーション推進課	テクノファクトリー管理運営費（B経費）	テクノファクトリーの管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	11,491		9,900	1,465	126	419			289	130
イノベーション推進課	【挑】オープンイノベーション推進事業	様々な技術シーズを有する企業や大手企業を取り込んだ“出会いの場（フォーラム）”を形成し、オープンイノベーションを加速することで、新事業創出による県内中小企業の競争力強化を図る。	25,270	12,635			12,635	25,270	12,635			12,635
イノベーション推進課	【挑】しがテック・スタートアップ創出事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する研究開発型スタートアップ・メガベンチャーの発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を産学官金の連携により図る。	9,000	4,500			4,500	10,000	5,000			5,000
イノベーション推進課	企業の視点に立ったCO2削減取組支援事業	県内製造業の製造現場におけるCO2削減に関する取組段階に応じた支援を行う。	7,578			7,578		7,578			7,578	
イノベーション推進課	企業人材のDXスキル強化支援事業	DXを継続して推進できる社内システムインテグレーターを育成するため、専門家指導や人材育成の環境構築にかかる経費の補助や相談会、事例報告会の実施等により、総合的に支援する。	12,000			12,000		12,000			12,000	
イノベーション推進課	先導GX産業支援プログラム事業	有望なGX技術シーズ群に係る研究開発や社会実装を図る観点から、県内外の企業・大学とのマッチング、当該シーズのステージに合わせた伴走支援、県補助金や国の競争的資金の獲得等へ向けたプロジェクト組成を推進する。	17,200			17,200						
イノベーション推進課	起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業	地域課題の解決をビジネスにつなげ新たな価値を創造し、地域活性化と事業成長の両立に挑戦するローカルベンチャーの取組について、事業費の助成・伴走支援を通じ、県内のイノベーション創出を図る。	25,000	12,500		12,500						
イノベーション推進課	起業・創業ナビゲート事業	エリアIMによる伴走支援やセミナー開催等の創業支援を通じて、県内の起業・創業を促進する。	5,000				5,000					

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
イノベーション推進課	【挑】中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出事業	高度なコア技術で本県をけん引する中小企業と、スタートアップとのマッチングの機会を通じ、従来にないスタートアップとの新たな連携によるオープンイノベーションによって県内中小企業の競争力の強化と持続的な成長を目指す。	13,800	6,900			6,900					
イノベーション推進課	【挑】しがテックイノベーション創出事業	半導体など将来の本県産業をけん引する分野への県内企業の新規参入を促すため、大学等との連携による人材育成や技術開発環境整備等の取組を通じ本県のイノベーション創出を図る。	354,666	177,333	117,400		59,933					
イノベーション推進課	【挑】下請企業振興事業費補助金	下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の収集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。	4,414	2,207			2,207	4,396	2,198			2,198
イノベーション推進課	【挑】地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者等と専門家（近江のデザイナー）のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、製品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。	8,800	4,400			4,400	8,900	4,450			4,450
イノベーション推進課	【挑】近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的・持続的な取組を支援する。	4,550	2,275			2,275	4,550	2,275			2,275
イノベーション推進課	【物】地場産業生産性向上・新事業創出支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業事業者等を支援するため、生産性の向上等やモノづくり体験事業等の実施に必要な設備、道具、ソフトおよび施設の整備に要する経費の一部を助成する。	40,000	40,000				40,000	40,000			
イノベーション推進課	地場産業サステナビリティ対応支援事業	地場産業事業者等が行うサステナビリティに関する取組に要する経費の一部を助成する。	2,000	1,000		1,000		3,000	1,500		1,500	
イノベーション推進課	地場産業の新たな流通ルート確立支援事業	地場産業事業者等がもつ既存の流通ルートに加え、新たに製造小売業および小売業との流通ルートを確立し近江の地場製品の需要拡大を推進する。	6,000	3,000		3,000		6,000	3,000		3,000	
イノベーション推進課	地場産業後継者インターンシップ事業	地場産業や伝統的工芸品事業者と連携して、県内外の若者たちに対して、体験学習等の機会を創出し、「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップ支援を行う。	3,500			3,500						
イノベーション推進課	近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的・持続的な取組を支援する。	13,500			3,500	10,000	9,300				9,300
イノベーション推進課	鉱業指導対策費	鉱業指導対策にかかる事務に要する費用を計上する。	10				10	10				10
イノベーション推進課	砂利採取業採石業指導費	砂利採取業および採石業指導にかかる事務に要する費用を計上する。	477			400	77	467			358	109
イノベーション推進課	職員費	職員給与費	49,834				49,834	59,815				59,815
イノベーション推進課	庁舎整備費	計量検定所の庁舎整備に要する費用を計上する。	25,211		18,200		7,011					
イノベーション推進課	【長】庁舎整備費	長期保全計画に基づく保全工事を実施する。	17,888		12,900		4,988					
イノベーション推進課	計量教習所入所費	計量教習所入所にかかる事務に要する費用を計上する。	51				51	138				138

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
イノベーション推進課	証紙売りさばき手数料	証紙売りさばきにかかる事務に要する費用を計上する。	457			457		500			500	
イノベーション推進課	計量行政諸会議	計量行政諸会議にかかる事務に要する費用を計上する。	72				72	125				125
イノベーション推進課	計量検定所運営費	計量検定所の運営に要する費用を計上する。	8,301		2,300	300	5,701	5,694				5,694
イノベーション推進課	【高】計量検定所運営費	計量検定所の運営に要する費用を計上する。	139				139	176				176
イノベーション推進課	検定検査用具類整備事業	検定検査用具類整備事業に要する費用を計上する。	1,954			1,954		1,988			1,988	
イノベーション推進課	特定計量器検定の実施	特定計量器検定の実施に要する費用を計上する。	1,023			1,023		963			963	
イノベーション推進課	定期検査等委託事業	定期検査等委託に要する費用を計上する。	7,500			3,165	4,335	6,835			2,246	4,589
イノベーション推進課	環境計量証明検査	環境計量証明検査に要する費用を計上する。	1,747			1,747		2,467			2,467	
イノベーション推進課	計量関係事業者等立入検査	計量関係事業者立入検査に要する費用を計上する。	60			60		60			60	
イノベーション推進課	伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品等の物産振興事業にかかる事務に要する費用を計上する。	382				382	381				381
イノベーション推進課	伝統的工芸品月間等参加事業	滋賀県の伝統的工芸品産業の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	2,464				2,464	2,666				2,666
イノベーション推進課	滋賀県伝統的工芸品指定事業	滋賀県伝統的工芸品の指定等（新規指定・変更・指定解除等）を行う。	217				217					
イノベーション推進課	地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業	地場産業・伝統的工芸品の製造工程にかかる体験学習を行う県内小学校・中学校・高等学校に対し必要な経費の一部を助成する。	3,000	1,500		1,500		2,000	1,000		1,000	
イノベーション推進課	地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業	県北部地域に地場産業・伝統工芸品の展示・販売・実演や製造工程等の体験ができる拠点を期間限定で試行的に設置し、これらの成果を分析し、令和9年度以降の本格的な拠点整備（既存施設を活用）に向けた検討を進める。	9,000				9,000	6,500				6,500
イノベーション推進課	【挑】地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業	県北部地域に地場産業・伝統工芸品の展示・販売・実演や製造工程等の体験ができる拠点を期間限定で試行的に設置し、これらの成果を分析し、令和9年度以降の本格的な拠点整備（既存施設を活用）に向けた検討を進める。	3,000	1,500			1,500	2,500	1,250			1,250
イノベーション推進課	職員費	職員給与費	237,400				237,400	239,740				239,740

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
イノベーション推進課	モノづくり技術力向上のための「技術研修」事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652			3,275	377	3,272			2,761	511
イノベーション推進課	モノづくり支援開放機器維持管理事業費（会計年度任用職員）	職員給与費	19,687			14,898	4,789	17,642			14,884	2,758
イノベーション推進課	地域産業育成指導事業費（会計年度任用職員）	職員給与費	5,829			4,341	1,488	5,174			4,337	837
イノベーション推進課	庁舎管理運営費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652			1,490	2,162	3,272			2,761	511
イノベーション推進課	インバウンド向け近江の地酒開発支援事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,725			2,835	890	3,346			2,835	511
イノベーション推進課	企業化支援棟推進費	県内企業の技術開発と産業の振興を目的に、技術開発室を貸し付けることにより独自技術の開発や新製品開発に積極的な事業者を育成支援する。	7,885			7,885		6,608			6,608	
イノベーション推進課	【長】 庁舎整備費	工業技術総合センターの施設更新および長寿命化推進に要する費用を計上する。	148,400		126,800		21,600	24,043				24,043
イノベーション推進課	無体財産（特許権）維持管理費	無体財産（特許権）維持管理にかかる事務に要する費用を計上する。	1,724				1,724	1,697				1,697
イノベーション推進課	庁舎管理運営費	庁舎管理運営に要する費用を計上する。	58,433			16,812	41,621	56,366			14,852	41,514
イノベーション推進課	【高】 企業化支援棟推進費	県内企業の技術開発と産業の振興を目的に、技術開発室を貸し付けることにより独自技術の開発や新製品開発に積極的な事業者を育成支援する。	241				241	671				671
イノベーション推進課	【高】 庁舎管理運営費	庁舎管理運営に要する費用を計上する。	3,772				3,772	6,942				6,942
イノベーション推進課	庁舎整備費	工業技術総合センターの施設更新および長寿命化推進に要する費用を計上する。	32,741		27,300	3,100	2,341	981				981
イノベーション推進課	資産管理デジタル化事業	工業技術総合センター・東北部工業技術センターの備品等の棚卸業務についてR F I Dを活用し業務効率化を図る。	183				183	5,075				5,075
イノベーション推進課	ものづくり支援開放機器整備推進事業費	中小企業等が各種製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。	35,620			35,620		25,044			25,044	
イノベーション推進課	技術相談指導事業費	企業等の技術開発、新製品開発に対する専門家による指導事業および酒造業者に対する各種指導事業を実施する。	1,386			137	1,249	1,382			137	1,245
イノベーション推進課	窯業技術研究開発事業費	県内の陶磁器および窯業関連企業の技術支援、産業振興を目的に新製品および新素材の研究開発を行う。	2,087				2,087	2,087				2,087

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
イノベーション推進課	地域連携型モノづくり人材育成事業	窯業技術者養成事業として、理論や実技の研修を実施し人材育成を図る。また一般公開するとともに、地元小中高校生や県内大学生の実習を受入れる。	1,066			612	454	1,015			561	454
イノベーション推進課	外部競争的資金導入型研究開発事業	国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、企業の競争力の強化と新産業の創出を図る。	49,336			49,069	267	52,176			51,909	267
イノベーション推進課	技術情報サービス事業費	技術情報サービスにかかる事務に要する費用を計上する。	4,750			30	4,720	4,756			30	4,726
イノベーション推進課	ものづくり支援開放機器維持管理事業費	ものづくり支援開放機器の維持管理に要する費用を計上する。	27,318			27,318		27,239			27,239	
イノベーション推進課	学会連携事業費	学会連携に要する費用を計上する。	624				624	624				624
イノベーション推進課	一般研究事業費	職員の各種研究に要する費用を計上する。	3,178				3,178	3,178				3,178
イノベーション推進課	地域産業育成指導事業費	産地育成指導事業および試験研究指導事業に要する費用を計上する。	1,059				1,059	1,059				1,059
イノベーション推進課	イノベーション推進設備整備事業	本県経済を牽引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機器等を整備する。	26,550	13,275		13,275		40,205	20,102		20,103	
イノベーション推進課	モノづくり技術力向上のための「技術研修」事業	県内のモノづくり産業を支える技術者に対し「技術研修」を行う事業に要する費用を計上する。	249			249		476			476	
イノベーション推進課	【挑】先導的技術開発プロジェクト事業	本県が将来にわたって持続的な発展を遂げていくため、県の重点施策や産業振興ビジョンの方向性に合致し、特に重要と考える産業分野に関する研究開発を企業に先んじて実施する。	3,178	1,589			1,589	3,444	1,722			1,722
イノベーション推進課	信楽焼産地へのコトづくり支援事業	信楽窯業技術試験場・陶芸の森・甲賀市の3者の連携により、製品開発や情報発信等の取組を支援する。	2,510			2,510		2,510			2,510	
イノベーション推進課	製品ライフサイクルにおけるCO2削減技術の開発支援事業	県内製造業の製造工程におけるCO2排出削減を強力に支援するために、工業技術総合センターにおいて原料から生産、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体から見たCO2削減に向けた先導的な技術開発を行う。	3,581			3,581		6,424			6,424	
イノベーション推進課	先導的技術開発プロジェクト事業	本県が将来にわたって持続的な発展を遂げていくため、県の重点施策や産業振興ビジョンの方向性に合致し、特に重要と考える産業分野に関する研究開発を企業に先んじて実施する。	320			320						
イノベーション推進課	インバウンド向け近江の地酒開発支援事業	工業技術総合センターが保有する日本酒醸造用酵母を活用し、県酒造組合および醸造所との連携により、インバウンド向けの日本酒の製品開発に取り組み「近江の地酒」の消費拡大を技術面から支援する。	1,165			1,165		1,165			1,165	
イノベーション推進課	職員費	職員給与費	164,529				164,529	169,100				169,100
イノベーション推進課	モノづくり支援のための試験機器活用促進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,847			3,517	4,330	6,967			2,932	4,035

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
イノベーション推進課	技術連携・試験機器維持管理事業 (会計年度任用職員)	職員給与費	7,601			6,847	754	6,841			5,819	1,022
イノベーション推進課	運営管理費 (会計年度任用職員)	職員給与費	3,242				3,242	2,835				2,835
イノベーション推進課	庁舎整備費	庁舎跡地売却に向けて令和6年度に完了しなかった土地境界確定に要する費用を計上する。	954				954	13,842				13,842
イノベーション推進課	運営管理費	庁舎管理・運営に要する費用を計上する。	23,606			8,690	14,916	20,130			8,510	11,620
イノベーション推進課	無体財産（特許権）維持管理費	特許等の知的財産（無体財産）の取得や維持管理に要する費用を計上する。	650				650	650				650
イノベーション推進課	【高】運営管理費	庁舎管理・運営に要する費用を計上する。	3,060				3,060	2,561				2,561
イノベーション推進課	ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と、高性能・高機能な新規材料開発に資する研究を重点実施する。	1,312				1,312	1,312				1,312
イノベーション推進課	技術移転・共同研究事業	当センターで開発した新技術などの研究成果を企業等に移転するとともに、共同研究の実施により、実用化に必要な課題解決を図り、早期の事業化を目指す。	681				681	682				682
イノベーション推進課	地域産業支援事業	地域産業の活性化の促進、地場・地域産業の振興のため、3D技術などの新しい技術や地域資源を活用しながら、製品開発や技術開発の支援を行う。	950				950	949				949
イノベーション推進課	外部競争的資金導入型研究開発事業	外部資金を積極的に導入し、技術開発、共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。	31,726			31,726		31,723			31,723	
イノベーション推進課	技術交流事業	外部専門家の活用により、中小企業の研究開発の効率化や加速化とともに、中小企業の支援を担う当センター職員の技術知見の高度化による研究開発力の向上を図る。	182				182	257				257
イノベーション推進課	試験機器の整備・更新事業	中小企業等が各種の製品開発などを行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。	2,500			2,500		4,950			4,950	
イノベーション推進課	人材育成事業	講習事業を通して、県内中小企業の技術人材を育成する。 人材育成に要する費用を計上する。	290				290	312				312
イノベーション推進課	技術連携・試験機器維持管理事業	技術連携・試験機器維持管理に要する費用を計上する。	25,765			25,765		23,315			23,315	
イノベーション推進課	基盤技術研究事業	基盤技術研究に要する経費を計上する。	564				564	564				564
イノベーション推進課	生分解性プラスチックの開発・利用促進事業	県内プラスチック製造業の活性化とプラスチックごみ問題の解消に向け、生分解性プラスチックの開発と利用を促進する。	1,073			1,073		1,802			1,802	

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
イノベーション推進課	技術者のリスクリング支援事業	工業技術センターが実施する機器利用講習会等について、要点をまとめ動画に編集し、インターネットで情報発信することにより、県内中小企業技術者の学びなおしの機会を充実する。	748			748		1,204			1,204	
イノベーション推進課	地場産業復活に向けた繊維技術のイノベーション創出事業	繊維地場産業の復活を目的に、技術発信コンテンツによるオープンイノベーションの活性化を図る。	3,700			3,700						
イノベーション推進課	環境配慮製品づくりにむけた繊維地場産地の新たな“柱”技術創出事業	県内産地が使用している化石燃料由来繊維を植物由来生分解性繊維に置き換え、①天然繊維の性能強化と②製造・廃棄過程で発生するＣＯ２削減の両立、に資する環境配慮型製品づくりの新たな“柱”技術の創出を実施する。	2,000			2,000						
労働雇用政策課	【物】中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,847	7,847				7,028	7,028			
労働雇用政策課	高齢者等労働能力活用事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652				3,652	3,272				3,272
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	104,491				104,491	105,485				105,485
労働雇用政策課	労政事務費	労政事務に要する費用を計上する。	7,443				7,443	6,179				6,179
労働雇用政策課	労使関係会議・情報提供事業	労使情勢に関する情報を収集するとともに、労働広報紙「滋賀労働」を発行し、県内民間事業所等を対象に労働に関わる事項について周知・啓発を実施する。	2,238			104	2,134	2,328			104	2,224
労働雇用政策課	労働相談事業	労働者等の悩みや不安に応えるため、滋賀県労働相談所に労働相談員を設置し、労働者等からの電話相談等に対応するとともに、こころの悩みに関するLINE相談を実施する。	5,151	985			4,166	3,980	500			3,480
労働雇用政策課	労働関係調査	労働組合を対象とした労使関係総合調査や事業所を対象とした労働条件実態調査を実施する。	701	252			449	655	252			403
労働雇用政策課	労働福祉啓発事業費	労働福祉の向上や労使関係安定を目的とするフォーラムを開催する。	100				100	308				308
労働雇用政策課	勤労者融資貸付事業	県下の勤労者に対して、生活の健全化、安定化のために必要な資金の貸付を実施する。	2,301			2,301		2,346			2,346	
労働雇用政策課	労働福祉団体育成指導	勤労者の生活の安定と福祉の向上を目的とする「滋賀県労働者福祉協議会」が実施する事業に対して補助金を交付する。	2,000				2,000	2,000				2,000
労働雇用政策課	【挑】魅力ある職場づくり事業	多様で柔軟な働き方など「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする中小企業を掘り起こしを図り、その取り組みを支援する。	6,000	3,000			3,000					
労働雇用政策課	【物】中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業	中小企業の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業を支援する。	21,085	21,085				1,190	1,190			
労働雇用政策課	【挑】しがジョブパーク事業	「しがジョブパーク」において、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者等の人材確保を支援する。	10,682	5,341			5,341	10,682	5,341			5,341

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
労働雇用政策課	【挑】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要な専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。	80,552	55,276			25,276	50,137	27,296			22,841
労働雇用政策課	【挑】中小企業への若者人材還流促進事業	大学生や既卒者を対象としたインターンシップ・就業体験を推進し、若者の県内企業に対する理解を深めることで、県内中小企業への就職を促進する。	9,988	4,994			4,994	9,988	4,994			4,994
労働雇用政策課	【挑】ＵＩＪターンによる多様な人材の多様な働き方推進事業	「しがIJU相談センター」において、移住就業の希望者に対し、県内での多様な働き方に関する情報発信を行うとともに、県内での仕事体験や企業との交流等ができる機会を提供し、本県への移住・ＵＩＪターン就職を促進する。	11,032	5,516			5,516	10,965	5,482			5,483
労働雇用政策課	しがジョブパーク事業	就職相談やマッチング機会の提供等により若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。	52,795	11,591			41,204	69,877	5,592		17,005	47,280
労働雇用政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライトオフィス」を設置し、県北部企業の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。	4,526				4,526	8,356				8,356
労働雇用政策課	中小企業活性化推進基金造成事業	平成25年度に設置し、平成30年度および令和3年度に追加造成した「中小企業活性化推進基金」について、奨学金返還支援分の追加造成と利息の積立を行う。	5,414			14	5,400					
労働雇用政策課	人材育成・リスクリング促進中小企業支援事業	人材育成、事業基盤の強化といった企業の経営課題の解決のため、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた専門人材の確保に要する経費に対して助成する。	11,660	5,830		5,830		6,330			6,330	
労働雇用政策課	人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業	社会環境変化や人材不足に対応するため、企業の人材戦略の変革やリスクリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。	20,500	16,400		4,100						
労働雇用政策課	外国人材活躍促進事業	就業や生活の地として「世界から選ばれる滋賀」を実現するため、相談窓口の設置やマッチング機会の提供等により、県内企業と外国人材の双方を支援する。	68,184	50,050		9,528	8,606					
労働雇用政策課	産業ひとづくり推進事業	産官学等多様な主体と連携し、中長期的な観点も踏まえて有識者から意見を聴取し、産業ひとづくりに関する課題の抽出や施策の検討に取り組む。	469	375			94	829	663			166
労働雇用政策課	若年層等確保・定着支援事業	県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組を支援する。	16,610			5,400	11,210					
労働雇用政策課	雇用安定対策管理費	雇用安定対策の事務に要する費用を計上する。	648				648	648				648
労働雇用政策課	総合雇用安定対策費	企業の公正な採用選考の啓発・指導にかかる事務等を行う。	1,327				1,327	1,317				1,317
労働雇用政策課	【挑】中高年人材新規就業支援事業	「シニアジョブステーション滋賀」において、中高年人材を対象に就労相談や就職面接会の開催によるマッチングまで、一体的な支援を実施することで県内企業への就業を促進する。	27,553	13,776			13,777	27,553	13,776			13,777
労働雇用政策課	【挑】移住就業支援事業	企業情報サイト「WORKしが」で県内企業等の魅力を発信し、移住による就業等を後押しするため、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者等に移住支援金を支給する市町に対して、補助金を交付する。	33,430	21,790			11,640	40,330	26,390			13,940
労働雇用政策課	職場適応訓練の実施	公共職業安定所長の指示を受けた求職者（障害者）に対して、一般事業所等における実地作業訓練を行い、障害者の訓練終了後の就労を推進するための経費を計上する。	1,888	944			944	1,888	944			944

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額				（参考） 前年度当初予算額					
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
労働雇用政策課	高齢者等労働能力活用事業	滋賀県シルバー人材センター連合会の運営費等を補助するとともに、家内労働等各種情報の収集・提供により高齢者等の多様な就業機会の確保、充実を図る。	8,368				8,368	8,368				8,368
労働雇用政策課	働き・暮らし応援センター事業	障害者が就労できる場の確保等を目的として「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加を促進するために必要な経費を補助する。	9,671	3,142			6,529	9,671	3,142			6,529
労働雇用政策課	チャレンジドWORK運動推進事業	障害者の就労について、事業所や県民の関心を高めるための事業等を実施し、企業の障害者雇用を促進する。	1,693				1,693	1,593				1,593
労働雇用政策課	障害者トライワーク支援事業	職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。	5,000				5,000	5,000				5,000
労働雇用政策課	職業訓練運営費（会計年度任用職員）	職員給与費	59,101	20,782			38,319	56,567	20,782			35,785
労働雇用政策課	若者しごとチャレンジプログラム実施事業（会計年度任用職員）	職員給与費	4,344	1,408			2,936	4,176	1,408			2,768
労働雇用政策課	障害者委託訓練事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,847	7,847				7,028	7,028			
労働雇用政策課	障害者総合実務訓練事業（会計年度任用職員）	職員給与費	16,529	11,110			5,419	15,531	11,110			4,421
労働雇用政策課	離転職者等職業能力開発事業（会計年度任用職員）	職員給与費	43,144	43,144				38,644	38,644			
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	30,975				30,975	30,379				30,379
労働雇用政策課	企業実習派遣事業	就労経験の少ない若年者だけでなく、就労経験の無いまたは短い訓練生に対し、就労に繋がる実践的な職業訓練を実施する。	3,136	1,333			1,803					
労働雇用政策課	職業能力開発事務運営費	職業能力開発行政事務に要する費用を計上する。	1,318				1,318	1,325				1,325
労働雇用政策課	職業訓練指導員養成・研修事業	職業訓練指導員の研修および職業訓練指導員試験の事務に要する費用を計上する。	1,835	748		108	979	1,240	668		108	464
労働雇用政策課	職業訓練事業費	新規学卒者、離職者等に対する職業訓練や在職者訓練の運営に要する費用を計上する。	7,048	412		6,013	623	5,756	512		3,930	1,314
労働雇用政策課	職業訓練受講者援護対策費	就職困難者の公共職業訓練の受講を促進するため、訓練受講期間中の訓練手当を支給する。	20,360	10,180			10,180	20,360	10,180			10,180
労働雇用政策課	離転職者等職業能力開発事業	離転職者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施することで再就職を支援する。	366,148	366,148				358,918	358,918			

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
労働雇用政策課	障害者総合実務訓練事業	高等技術専門校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職の支援を図る。	1,985	750			1,235	1,985	1,750			235
労働雇用政策課	障害者委託訓練事業	障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を企業や民間教育訓練機関等を活用して実施し、障害者の就労促進を図る。	9,286	9,286				12,316	12,316			
労働雇用政策課	母子家庭の母等職業的自立促進事業	母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。	15,669	15,669				15,010	15,010			
労働雇用政策課	子育て女性等職業能力開発事業	出産・育児等により離職し、再就職を希望する女性等を対象に民間教育訓練機関等を活用した託児付きの職業訓練を実施する。	27,263	27,263				26,533	26,533			
労働雇用政策課	【挑】ものづくり魅力発信事業	ものづくりのやりがいや面白さの紹介を行い、ものづくり分野への関心を高めるとともに、高等技術専門校の訓練科紹介し、ものづくり分野への就労および高等技術専門校への入校促進につなげる。	2,632	1,316			1,316					
労働雇用政策課	技能振興事業費	技能振興事業にかかる事務に要する費用を計上する。	1,594	526			1,068	1,591	552			1,039
労働雇用政策課	職業能力開発振興事業費	中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練の実施に要する経費に対し助成するとともに、技能検定の実施や普及および民間職業訓練の振興等の業務を実施する職業能力開発協会に対し助成する。	59,561	31,534		600	27,427	59,583	30,990		600	27,993
労働雇用政策課	おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業	「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を行うことにより、技能振興を図るとともに優秀技能者の育成を促進する。	411				411	462				462
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	232,698	49,080			183,618	225,930	51,886			174,044
労働雇用政策課	【長】高等技術専門校長寿命化推進事業	高等技術専門校の長寿命化推進に要する経費を計上する。	29,740		25,400		4,340	81,264		77,400		3,864
労働雇用政策課	【高】高等技術専門校運営費（米原）	高等技術専門校（米原校舎）で使用する光熱水費について、燃料・電気の価格高騰に対応するため必要経費を計上する。	507				507	1,600				1,600
労働雇用政策課	【高】高等技術専門校運営費（草津）	高等技術専門校（草津校舎）で使用する光熱水費について、燃料・電気の価格高騰に対応するため必要経費を計上する。	820				820	1,596				1,596
労働雇用政策課	高等技術専門校運営費（草津）	高等技術専門校草津校舎の運営に要する費用を計上する。	24,969	10,872		3,199	10,898	24,942	10,872		3,329	10,741
労働雇用政策課	高等技術専門校運営費（米原）	高等技術専門校米原校舎の運営に要する費用を計上する。	33,697	15,571		1,133	16,993	33,683	14,571		1,567	17,545
労働雇用政策課	施設整備事業費	高等技術専門校の施設整備に要する費用を計上する。	111,726	55,528			56,198	36,411	13,453			22,958
観光振興局	観光推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652				3,652	3,272				3,272

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
観光振興局	観光行政運営事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	7,133				7,133	6,375				6,375
観光振興局	職員費	職員給与費	186,015			483	185,532	195,548			521	195,027
観光振興局	観光振興指針策定事業	滋賀県観光事業審議会にかかる事務に要する費用を計上する。	674				674	554				554
観光振興局	観光統計調査事業	観光に関する統計調査を実施し、観光振興施策の効果的な推進を図るための基礎資料とする。	3,229				3,229	8,418				8,418
観光振興局	江州音頭普及事業	本県の代表的な郷土芸能である江州音頭を広く県内外に普及し、本県のイメージアップを図る。	1,900				1,900	1,900				1,900
観光振興局	小型船安全対策事業	湖上レジャーの安全と健全な発展を図るため、事業者および利用者に対する啓発事業を行う。	600				600	600				600
観光振興局	全国滋賀県人会連合会等活動支援費	国内および海外にある滋賀県人会のネットワークを活用し、本県の魅力を国内外に発信する。	12,000				12,000	10,000				10,000
観光振興局	観光関連諸団体活動支援費	安全で快適な登山ができるように安全対策事業や啓発活動を行う滋賀県山岳遭難防止対策協議会の事業に対して助成する。	500				500	500				500
観光振興局	観光行政運営事務費	観光行政の運営等にかかる事務に要する経費を計上する。	4,703				4,703	4,273				4,273
観光振興局	全国滋賀県人会連合会支援事務費	全国滋賀県人会連合会の支援にかかる事務に要する経費を計上する。	190				190	190				190
観光振興局	【挑】教育旅行誘致PR事業	「学びや成長を得られる滋賀ならではの教育旅行」を踏まえたコンテンツの磨き上げやプロモーションを行うことで、本県への教育旅行のさらなる誘致につなげる。	7,471	3,735			3,736	3,900	1,950			1,950
観光振興局	【挑】映像作品を活用した地域の魅力発信事業	県内で撮影された映像作品を活用し、歴史や文化、地産品などの観光資源を可視化、統合化し、効果的に発信するとともに、映像関係者を招聘してその土地ならではの魅力を掘り下げる地域PRイベントを実施する。	9,000	4,500			4,500					
観光振興局	【挑】観光物産PR推進事業	県内の物産事業者が出展する物産展やPRイベント等を開催することで、事業者の販売機会を創出するとともに、本県の県産品が持つ魅力を県内外に発信する。	11,150	4,750			6,400					
観光振興局	【挑】観光産業活性化事業	大阪・関西万博や国スポ・障スポの好機を活かし、滋賀ならではのコンテンツ創出や旅行商品の造成、海外への戦略的なプロモーションなどに取り組み、国内外からの誘客を図る。	145,805	72,902			72,903					
観光振興局	【挑】観光DX人材育成事業	県内市町の観光主管課および県内観光協会等の観光関連団体の職員等を対象に、観光DXを担う人材育成を推進する。	2,000	1,000			1,000					
観光振興局	【挑】近江の地酒文化普及事業	近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。	4,940	2,470			2,470	4,656	2,328			2,328

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
観光振興局	【物】魅力ある観光まちづくり活性化事業	県内各市町と連携し、地域の取組やイベント等を活かした、圏域での特別企画等を展開することで、何度も滋賀県に訪れていただける観光リピーターや滋賀ファンを増加させ、観光関連産業の活性化を推進する。	48,500	48,500								
観光振興局	ビワイチ観光推進事業	ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの体験者層の拡大を図ることにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。	10,885	2,250		3,067	5,568	8,300	2,250		2,700	3,350
観光振興局	大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業	令和８年１月からの大河ドラマ放映の好機を活かした各種プロモーションの展開や、関連したコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信や県内各地への誘客を図る。	40,000				40,000					
観光振興局	映像作品を活用した地域の魅力発信事業	県内で撮影された映像作品を活用し、歴史や文化、地産品などの観光資源を可視化、統合化し、効果的に発信するとともに、映像関係者を招聘してその土地ならではの魅力を掘り下げる地域PRイベントを実施する。	183			183						
観光振興局	滋賀の文化観光推進事業	本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、くらしを活用したインバウンド向けツアーのプロモーションを実施し、本県の魅力向上および観光誘客による県内の中小企業者等の事業促進を図る。	5,740	2,100		3,640		11,800	5,900			5,900
観光振興局	県北部地域日本遺産観光PR事業	県北部地域に所在する「琵琶湖とその水辺景観－祈りと暮らしの水遺産」を構成する文化財について、WEBやSNSを活用した情報発信やキャンペーンを実施することで、県外からの誘客や周遊観光を促進する。	5,500				5,500	5,280				5,280
観光振興局	県北部地域観光物産PR推進事業	ECサイトにおいて、県北部地域の特産品やオーベルジュ等の宿泊施設を活用したプロモーションを実施することで、現地への新規誘客や特産品の販売拡大を促す。	17,000				17,000					
観光振興局	県北部地域誘客促進事業	県北部地域において、誘客を目的として開催されるイベントを支援することで、県内外からの誘客を促進するとともに、関係人口の増加を目指す。	17,000				17,000	17,000				17,000
観光振興局	県北部地域MICE開催支援事業	MICEの開催は、経済・消費活動の裾野が広く、周辺地域に会議の開催に留まらない大きな経済効果があることから、県北部地域におけるMICEの開催を支援することで観光誘客を図るとともに地域の活性化につなげる。	3,000				3,000	3,000				3,000
観光振興局	観光周遊機能構築事業	米原市、彦根市、長浜市、高島市および観光関連団体で構成される「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」による、米原駅を拠点とした広域観光周遊等に係る取組を支援する。	2,000				2,000	2,000				2,000
観光振興局	観光物産PR推進事業	県内の物産の振興に寄与するため、滋賀県菓子工業組合が参加する「第２８回全国菓子博覧会・北海道」に係る経費に対して補助する。	2,000				2,000					
観光振興局	観光産業活性化事業	大阪・関西万博や国スポ・障スポの好機を活かし、滋賀ならではのコンテンツ創出や旅行商品の造成、海外への戦略的なプロモーションなどに取り組み、国内外からの誘客を図る。	23,839			6,022	17,817					
観光振興局	観光DMP構築推進事業	観光データマネジメントプラットフォーム（DMP）を構築することで、観光事業者等のデータ活用を促進し、EBPMによる観光地経営につなげる。	12,646	6,323			6,323					
観光振興局	観光DX人材育成事業	県内市町の観光主管課および県内観光協会等の観光関連団体の職員等を対象に、観光DXを担う人材育成を推進する。	8,000	4,000			4,000					
観光振興局	近江の地酒文化普及事業	「近江の地酒おもてなし推進店」の木材プレートをびわ湖材のヒノキを用いて製作し、近江の地酒おもてなし推進店のさらなる認知力アップを図るとともに、酒造組合のGI「滋賀」推進に係る取り組みを支援する。	1,160			160	1,000	468			468	
観光振興局	県域観光物産振興組織事業推進費	本県の観光物産振興の中核的組織である（公社）びわこビジターズビューローが実施する観光物産振興事業に要する経費に対して負担金等を支出し、民間活力を生かした観光施策の展開を図る。	201,617				201,617	204,319				204,319

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
観光振興局	広域観光振興事業	広域的な取組により、より効果的な展開が期待できる観光振興事業について、各団体を通じ、他府県等と共同で実施する。	6,003				6,003	6,003				6,003
観光振興局	【挑】ビワイチ観光推進事業	ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの体験者層の拡大を図ることにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。	43,218	19,186			24,032	33,358	16,679			16,679
観光振興局	【挑】日本遺産・琵琶湖魅力発信事業	日本遺産「琵琶湖とその水辺景観」に対して、各地域協議会等が実施する観光まちづくり活動を支援するとともに、本県の日本遺産の認知度向上と周遊観光を促進するため、その魅力を広く発信することで本県への誘客促進を図る。	2,730	1,365			1,365	4,100	2,050			2,050
観光振興局	観光宣伝啓発事務費	観光情報のPR等にかかる事務に要する経費を計上する。	5,923				5,923	5,406				5,406
観光振興局	忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等により設立された日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	500				500	500				500
観光振興局	観光イベント推進事業	観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込まれる地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。	32,500				32,500	32,500				32,500
観光振興局	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光ボランティアガイドの活動を支援することにより、来訪者を温かく迎える「おもてなし」の向上を図り、地域の活性化や観光振興につなげる。	450				450	450				450
観光振興局	映像誘致・ロケ支援事業	映画やドラマなどの映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。	3,065				3,065	2,911				2,911
観光振興局	ここ滋賀推進事業	滋賀の魅力を継続的に発信するために整備した情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。来館者を実際に滋賀へと誘うとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路を拡大する。	151,682	8,300		8,667	134,715	144,925			6,882	138,043
観光振興局	【挑】ここ滋賀推進事業	滋賀の魅力を継続的に発信するために整備した情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。来館者を実際に滋賀へと誘うとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路を拡大する。	54,685	27,342			27,343	55,385	27,692		2,000	25,693
観光振興局	ここ滋賀推進事業（B経費）	ここ滋賀推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	16,262			468	15,794	17,325			468	16,857
観光振興局	職員費	職員給与費	61,864				61,864	60,345				60,345
女性活躍推進課	男女共同参画総合調整費	滋賀県男女共同参画推進条例第20条の規定に基づく男女共同参画審議会および男女共同参画の推進に関する総合調整にかかる事務に要する費用を計上する。	5,183				5,183	4,948				4,948
女性活躍推進課	【挑】ジェンダー平等のための「大人の学び・やりませんか？」事業	多くの職場でこれまで積極的に学ぶ機会が少なかった「ジェンダー平等」について、様々な視点から学び考える機会を提供することで、企業をはじめ社会全体のジェンダー平等に向けた理解を加速させる。	1,500				1,500					
女性活躍推進課	女性のつながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、居場所の提供等を行うことで、女性の属性に応じた必要な支援につなげる。	7,000	3,500			3,500	7,252	5,439			1,813
女性活躍推進課	啓発・広報・研修事業	男女共同参画社会づくりを進めるため、家庭、地域、職場および学校での教育など多様な機会をとらえて、男女共同参画意識の浸透を図る啓発事業を実施する。	815				815	815				815

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
女性活躍推進課	【挑】在宅ワーク促進事業	自宅等で仕事が可能な在宅ワークという働き方を考えている女性等が、デジタルに関するスキルを身に付けて在宅ワークで就業できるようになることを目的とし、スキルアップセミナーおよび在宅ワーカーと発注企業とのマッチング交流会を開催し、フォローアップを行う。	3,047	1,523			1,524					
女性活躍推進課	滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	52,852			86	52,766	53,366			86	53,280
女性活躍推進課	働く場における女性活躍推進事業	働く場における女性の活躍を推進するため、女性自身の資質向上の支援と企業の経営者、管理職への意識改革の促進により、女性のキャリアアップを支援する。	1,378	689		578	111	2,200	1,100		989	111
女性活躍推進課	北の近江女性活躍応援事業	県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や正規雇用を目指したりできるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。	3,272	2,198			1,074	3,585	2,295			1,290
女性活躍推進課	SNSを活用した若年女性相談事業	若年女性が普段使いなれているツールであるSNSアプリ(LINE)を活用し、若年女性を対象にした相談事業を実施する。	1,870	935			935	1,256	628			628
女性活躍推進課	【長】長寿命化対策事業	男女共同参画センター長寿命化計画に沿って施設環境の整備を行う。	8,687		3,100		5,587					
女性活躍推進課	【高】管理運営費	物価高騰による光熱水費の増加にかかる経費を計上する。	1,601				1,601	3,272				3,272
女性活躍推進課	低濃度PCB処分事業	低濃度PCBの処分に係る費用を計上する。	1,315				1,315					
女性活躍推進課	地下タンク漏れ防止事業	地下石油タンクの漏れ防止に係る費用を計上する。	2,352				2,352					
女性活躍推進課	女性の起業トータルサポート事業	自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性の起業（兼業・副業を含む。）を、他機関とも連携して、一貫した支援を行う。	7,912	5,934			1,978	8,647	6,484			2,163
女性活躍推進課	男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業	男女共同参画センター大ホール天井等落下防止対策等工事を行う。	345,751		345,700		51	10,300		10,300		
女性活躍推進課	若い世代からのジェンダー平等推進事業	学生を中心とした若者が、身近なジェンダーの問題について学び発信することを支援するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等・多様性推進を教える教職員を対象とした講座を開催する。	1,337			1,337		1,538			1,538	
女性活躍推進課	管理運営費（B経費）	男女共同参画センターの安全で適切な管理運営にかかる事務に要する経常的な費用を計上する。	35,627			10,380	25,247	37,572			14,315	23,257
女性活躍推進課	相談室運営事業	男女共同参画センターの相談室の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	3,036	457			2,579	3,029	457			2,572
女性活躍推進課	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む団体等の自主活動の支援、交流・活動の場づくり等にかかる事務に要する費用を計上する。	489				489	493				493
女性活躍推進課	研修講座事業	男女共同参画に関する講座・研修会等の開催にかかる事務に要する費用を計上する。	1,013				1,013	950				950

決定

(単位:千円)

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
女性活躍推進課	情報収集発信事業	男女共同参画センターの図書・資料室の運営および男女共同参画に関する情報の収集・提供等にかかる事務に要する費用を計上する。	1,070				1,070	1,070				1,070
女性活躍推進課	子育て期支援事業	男女共同参画センターの託児室の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	433				433	433				433
女性活躍推進課	男女共同参画センター事業費（会計年度任用職員（相談員））	職員給与費	19,003	7,523			11,480	10,148				10,148
女性活躍推進課	男女共同参画総務費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652				3,652	3,272				3,272
女性活躍推進課	職員費（女性活躍推進課）	職員給与費	108,592				108,592	97,435				97,435